マクロ経済学の目的

　・集計的数量変数(国民所得、雇用、国際収支、などの全体的水準)や

集計的価格変数(物価、利子率、賃金率、為替レート)はどのように決定されるか

それらは「何によって」「どのように」変動するのか

マクロ経済は「家計」「企業」「政府」「海外」の４部門で構成されるが

この経済主体間のどの経済活動がどの変数に影響するか

GDP(Gross Domestic Product)

　一定期間中(1年間)に国内で生産されたすべての粗付加価値を

市場価格で評価して合計した総額

・粗付加価値とは

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 生産(産出粗) | 中間投入 | 付加価値 |
| 鉄鋼(含鉱業) | 100 | 0 | 100 |
| 部品生産 | 150 | 100 | 50 |
| 自動車産業 | 300 | 150 | 150 |
| 経済全体 | 550 | 250 | 300 |

粗付加価値の総額

・GDPに含まれるもの

　外資系企業の日本国内における生産活動

　政府の行政サービス

　対家計民間非営利サービス(私立、NPO)

　帰属価格　　農家の自家消費

　　　　　　　会社員の現物給与

　　　　　　　持家のサービス（帰属家賃）

・GDPに含まれないもの

　日本企業の海外における生産活動

　家庭内の家事労働（市場性がないので）

　キャピタルゲイン、キャピタルロス

　インフォーマルセクターの活動

GDPに近い概念としてGNP(Gross National Product)がある

GNPは日本の居住者＝日本国籍保有者と日本企業による生産活動

GNP=GDP＋海外からの要素所得

　　（賃金、技術料、配当、利子）

GNPを一国の人口で割ったものが一人あたりGNP（GNP per capital）

１万ドル以上　　先進国

900ドル未満　　後発開発途上国（LLDC）

GDPの分配と三面等価

GDPは粗付加価値の合計額

→生産面からみた国内総生産

これは必ず企業、家計、政府に分配される

国内総生産＝企業の所得＋家計の所得＋政府の収入

　　　　　　　　　国内総所得（Gross Domestic Income）

　　=分配面からみた国内総生産

さらに分配された所得は必ず何かに使われる

国内総生産=国内総所得=消費+投資+(貿易サービスの輸出-貿易サービスの輸入)+在庫増加

国内総支出（Gross Domestic Expenditure）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝支出面からみた国内総生産

国内総生産を生産面、分配面、支出面からみたとき、それらは全て等しい＝等価である

国内総生産＝国内総所得＝国内総支出

これを三面等価の原則という

国民経済計算（SNA）に従って書きなおしてみると

生産面

　　国内総生産＝国内純生産＋固定資本減耗

　　　GDP　　　　NDP

分配面

国内総所得＝営業余剰混合所得＋雇用者報酬＋(下院節税―補助金)

　GDI

国民総所得＝GDI＋(海外からの要素所得―海外への要素所得)

　GNP＝GNI　　　　　　　　　　所得収支

支出面

国内総支出＝民間最終消費支出+国内そう固定資本形成+政府最終消費支出+外需+在庫増加

　GDE

さらに

国民所得＝GNI－固定資本減耗－(間接税－補助金)

　NI =国民純生産－(間接税－補助金)

　　　　＝雇用者所得＋営業余剰混合所得＋海外からの純所得収入

労働分配率＝雇用者報酬／国民所得

名目GDPと実質GDP

・GDPは財サービスの総額＝価格×数量

・時系列の変化をみる場合は、価格の変化の効果と生産量の変化の効果をみる密陽がある

・各年の価格で計算したGDPを名目GDPと呼ぶ

・ある基準年の価格で計算したGDPを実質GDPと呼ぶ



パージュ方式物価指数

・GDPデフレータは経済全体の価格上昇の程度を表す（経済価格の変動）

ラスパイレス方式物価指数



消費者物価指数（CPI）

企業物価指数（CGPI）

・GDPのトレンド



単位：兆円

・経済成長率は実質GDPで見る

1955~70年代初め　年率10%

70年代中頃~90年代初め4~5%

90年代中頃以降0%前後

絶対価格と相対価格

x1の価格P1が下落したとすると相対価格P1/ P2が

低下する。P1の変更前後でx1の消費水準を変えないとすると、x2が正常財ならばx2の消費量が増大する。

静的にみた場合はここで終わり

動的にみるとx2の需要が増大したことでP2に対して上昇圧力がかかる。つまりP1の下落はP2を上昇させうる。この時経済全体の物価水準は低下するとは限らない＝デフレではない

x2

P2

S

x1

D’

D

x2

消費について

GDPを支出面からみたときに55~60%を占めるのが消費

消費(の水準)はどのようにして決定されるか

ケインズ型の消費関数(短期の消費モデル)

ケインズの消費に対する想定

1. 限界消費性向(MPC:marginal propensity to consume)が0<MPC<1となる

→所得の一部が貯蓄にまわる

1. 平均消費性向(APC:average …)

所得の増加につれて減少する

1. 消費の主な決定要因は所得であり利子率は(さほど)重要でない

　　ケインズ型の消費関数は通常線形の関数として表わされる



APCはC/Yd=C0/Yd+c

C=C0+CYa

C

財畜は

S=Yd-C

=Yd-(C0+CYa)

=(1-C)Ya-C0

限界財畜性向

MPS

0<MPS<1

C0

MPC

APC

Yd

消費関数の実際

・フロスセクションデータでみた場合

クロスセクションで見た場合には高所得者ほどAPCが低い

→ケインズ型の消費関数が適合する

（横断面）

APC

1.0

0.7

~200

1500

Yd

5年ごとくらいの短期の消費関数はYdの増加とともにAPCが低下

30年くらいの長期の消費関数は原点近くを通過しAPCがほぼ一定

→ケインズ型の消費関数が適合しない

→短期と長期の消費関数を矛盾なく説明する必要性

・タイムシリーズデータでみた場合

　　（時系列）

C

長期の消費関数＝APC一定

短期の消費関数＝APC低下

Yd

フィッシャーの消費行動理論

　人々は将来までを視野に入れて現在の消費水準を決定する

＝人々は異時点間の選択を行う。その際に考えるべきは現時点の予算制約ではなく、異時点間の予算制約（intertemporal budget constraint）である。

いま、ある家計が2期を生きるとして

2期間にわたる家庭の所得が2期間の消費をどのように制約するかを考える。

　第1期の貯蓄は

S1=Yd1-C1

　第2期の消費は第1期の貯蓄と第2期の所得に等しい

C2=(1+r)S1+Yd2

r：実質利子率(=名目利子率からインフレ率を引いたもの)

第3期は存在しないので第2期には貯蓄しない

異時点間の予算制約式は

C2=(1+r)(Yd1-C1)+Yd2

(1+r)C1+C2=(1+r)Yd1+Yd2

C1+C2/(1+r)=Yd1+Yd2/(1+r)

現在と将来の消費は障害の可処分所得と実質利子率に依存する。生涯の可処分所得は現在の可処分所得と将来の可処分所得の割引現在価値の合計

第2期の消費

　　　　C2

A点は第1期、第2期とも可処分所得に等しい消費をしている点、B点は第1期に一切消費せず全ての可処分所得を貯蓄した点、C点は第2期に一切消費をしないと予定し第2期の可処分所得を借り入れて第1期に消費した点

(1+r)Yd1+Yd2

B

貯蓄

借入

A



Yd2

C

Yd1

　C1

第1期の消費

1+r

次に消費者の選好を考える

消費者の2期間の消費に関する選好は無差別曲線で表される。無差別曲線の傾きは第1期の消費と第2期の消費の間の限界代替率（MRS21）を表す（時間選好率という）

C2

C1

家計の効用を最大にするのは異時点間の予算制約線とICが接する場合。

→MRS21=1+r　になる場合

効用の可処分所得と実際の消費の差が第1期の貯蓄S1になる

C2

P

Yd2

A

1+r

Yd1

C1

いま、利子率が上昇したとする

C2

C1

A

R

P

IC1

IC2

Yd1

Yd2

C11

C12

C21

C22

利子率が上昇すると

第2期の消費は第1期の消費に比べて割安になる

異時点間の予算制約線はA点を中心に回転する。IC2上で同じ効用が達成されるように所得が調整できるなら最適点はP→Qに移動する

r↑→C1↓

C2↑　(代替効果)

現実にはQ点は選択できずA点を通るR点が選択される

Yd1↑、Yd2↑→C1↑

　　　　　　　 C2↑ (所得効果)

よって第2期の消費は増加、

第1期の消費は減少or増加

1+r2

1+r1

ここまでのフィッシャーのモデルは借入が自由であることを仮定している。しかし、実際には借入はできないかもしれない。借入制約（流動性制約）があるとき、先のモデルはどのように変化するか

C2

C1

Yd1

Yd2

借入制約は

C1≦Yd1

で表わされ、消費者の予算制約は

予算制約線と借入制約線で囲まれた領域をとる。

予算制約線

借入制約線

C2

C1

Yd1

Yd2

IC1の場合、借入制約は制約になっていない。IC2の場合、現実にD点は選択できず、E点を選択することになる。

＝借入制約が制約になって消費と効用が低下する借入制約が制約にならない消費者の消費は



IC1

E

IC2

D

消費と貯蓄の関係を再確認する

C2

今、第1期の消費と第2期の消費がともに正常財だとする

第1期の貯蓄S1は

S1＝Yd1－C1

利子率の上昇により第1期消費が減少し、第2期消費が増加する。

S12＝Yd1－C12

よって貯蓄を利子率の関数と考えれば利子率が上昇すると貯蓄が増加する。

また、第1期の所得が増加すると貯蓄は増加するので貯蓄関数は右側にシフトする

C22

R

C21

P

Yd2

IC2

A

IC1

C12

C11

Yd1

C1

所得の上昇

r

C2’

貯蓄関数

C2

Yd2

S

Yd1’

Yd1

C1

C1’

長期の消費関数の実際

ライフサイクル仮説

　可処分所得が多い時期にはその一部を貯蓄し所得が少ないときの消費にまわす。

　個人の限界効用が逓減するため

→人々の消費行動は現在の可処分所得ではなくその個人が一生の間に稼ぐことのできる可処分所得の総額＝生涯所得により決定

C

各年の消費量は消費所得/その人の寿命

＝平均生涯所得に依存する

平均生涯所得が変動(経済成長など)

すればその分消費も増加する

→限界消費性向は1に近づく

生涯所得は（経済成長などを抜けばけば）あまり変動しない。他方、一時点の所得は変動する。変動の度合いは消費＞所得となり、限界消費性向が1よりも小さくなる。

→短期の消費曲線

所得

老

荘

若

t

恒常所得仮説

　所得は変動所得と恒常に分けられる

Yp:恒常所得

YT:変動所得

　　Yd=YP+YT

消費は恒常所得にのみ依存する

C=kYP

変動所得は貯蓄に回される

投資

　マクロの投資量はどのように決定されるか

投資(総固定資本形成)のうちわけ(1980-2003平均)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 総固定資本形成に対する比率(%) | GDP に対する比率(%) |
| 総固定資本形成 | 100 | 28.5 |
| 公的総固定資本形成 | 26.0 | 7.4 |
| 民間総固定資本形成 | 74.0 | 21.1 |
| 企業設備投資(含在庫) | 57.0 | 16.3 |
| 住宅投資 | 16.9 | 4.9 |

民間最終消費支出はGDPの約60%

企業設備投資はGDPの約15%

→GDPに占める要因としては消費のほうが大きい。しかし、景気循環に占める役割は投資のほうが大きい。消費はあまり変動せず、対して投資の変動は大きいから。

→投資に注目する理由

投資の2期間モデル

最適な企業の設備投資はどのように決められるか

・投資計画は現在の利益だけでなく将来の利益も考慮しながら決定される

・将来利益を考慮すると、企業の目的は企業の市場価値の最大化となる

・企業の市場価値とは現在から将来にかけて得られる株式配当の流列の統計

OA：企業が当期に自由に処分できる資産

AEB：Aを原点として投入量を左方向に測ったときの企業の投資可能性曲線AOを投資すれば将来OBの所得を得ることができる。投資の限界収益率の逓限を表して増加関数だが逓限

将来の配当

B

E’

G

E

E’’

D’

D’’

D

Hr

O

C’’

C’

C

F

A

現在の配当

ACの投資をしたとすると、将来時点ではECの所得を得られる。

市場の実質利子率をrとする。

もし、投資ではなく他の代替手段（株式、預金、etc）をとった場合、そこから得られる収益はDCになる。ECとDCの差額EDが投資から得られる純収益とする

→この純収益を最大にする投資量が最適な投資量となる

→投資可能性曲線AEBに傾きHrの線が接する点Eに対応する投資量ACが最適

AC’→E’D’となりE’D’<EDなので過剰投資

AC’’→E’’D’’　　　E’’D’’<ED　　　過少投資

現時点で投資に回さない資金と将来の配当は全て株主の配当になる

ACの場合現在配当はOC、将来配当はOG

OGの割引現在価値はOG/HrでOCとOG/Hrの和OFが企業の市場価値となる



投資可能性曲線の傾き(の絶対値)から1を引いた値は投資によってもたらされる

限界収益率＝投資の限界効率を表す

　　　　　　(資本)

最終的にはこれとrが一致するように投資量を調整

投資と利子率の関係(投資関数)

r

C

A

I

C

A

別の言い方をすれば

　実質利子率の下落は資本コスト(資本をレンタルする際の費用)を減少させるので利潤が上昇し投資を増大させる。

貨幣市場

　貨幣需給の決定要因と貨幣市場の均衡について

貨幣の機能

　価値手段―共通の尺度 　―現金通貨

　交換手段―物々交換時の探索コストの削減　―　　　　＋預金通貨

価値の保蔵手段―安全資産として 　― 　　　　　　　＋準通貨(定期預金)

貨幣の範囲

　貨幣供給量(マネーストック)の定義

　 (旧マネーサプライ)

現金通貨

預金通貨

(当座・普通・貯蓄)

(ゆうちょ銀行等含む)

昔M2+CD

M1

M2

M3+CD

定期預金

譲渡性預金

広義流動性

債券

金銭信託

投資信託

貨幣供給の考え方

　ハイパワードマネー(マネタリーベース)の定義

　H=C+R

　H:ハイパワードマネー

　C:市中に流通している現金通貨

　R:銀行の預金準備(市中銀行が日銀に預けている金)

M=C+D

　M:マネーストック

　D:預金通貨



HとMの関係は

　C/D：民間の現金・預金保有比率

　R/D：銀行の準備金預金比率によって決定

　貨幣乗数mとする

M=mH

→日銀がHを増加させるとMもｍ倍増加

→ｍが安定していればHをコントロールすることでMをコントロールできる

ハイパワードマネーによる信用創造

100%準備下

A銀行

|  |  |
| --- | --- |
| 資産 | 負債  家計から |
| 準備1000 | 預金1000 |

銀行システムはマネーストックに影響を与えない

部分準備制度下(準備金・預金比率20%の場合)

A銀行

|  |  |
| --- | --- |
| 資産 | 負債 |
| 準備200  貸出800 | 預金1000 |

融資

　　　　　　　　　　　　 B銀行

|  |  |
| --- | --- |
| 資産 | 負債 |
| 準備160  貸出640 | 預金800 |

預金

企業1

融資





1. マネーストックはHに比例

Hの増加はMを同率だけ増加させる

1. R/D=rrが低いほど銀行は貸し出しをする

rr↓→m↑→M↑

1. C/D=crが低いほど銀行が準備として持つ部分が大きくなる

cr↓→m↑→M↑

貨幣供給のコントロール方法

下げれば　銀行貸入↑→H↑→M↑

上げれば　　　　　 ↓→H↓→M↓

(旧)公定歩合政策 ―日銀→市中銀行への貸し出し金利を変更

買いオペ　現金通貨↑→H↑→M↑

売りオペ　　　　　 ↓→H↓→M↓

　公開市場操作 ―日銀が債券市場で国債や手形を売買

　法定準備率操作 ―R/D(=法定準備率)を変更

R/D↑→H↓→M↓

R/D↓→H↑→M↑

(預金)

○貨幣需要

貨幣需要の動機

取引動機－交換手段　　　　　　　どれも利子を失う

予備的な貨幣保有－不確実性

資産選択としての貨幣需要－安全資産

貨幣需要の考え方

古典派(長期)とケインシアン(短期)で考え方が異なる。

古典派－貨幣数量説

　　　　貨幣市場では物価水準Pだけが決まる

　　　　貨幣需要は国民所得Yに依存する

ケインシアン－貨幣需要は国民所得Yと利子率rに依存する

古典派の貨幣需要

以下のような数量方程式を想定する

MV=PT

M;貨幣量

V;貨幣の取引流通速度

P;取引価格(物価)

T;一定期間の取引総数

この恒等式を以下のように少し変形する

取引を所得で代替

MV=PY

P;生産物1単位当たりの価格(GDPデフレーター)

Y;生産量＝実質GDP

PY；名目GDP

V;貨幣の所得流通速度

実数貨幣需要M/Pは



k;所得1円当たりどのくらいの貨幣を保有したいと思うか

ここでkを定数(一定)とする。つまりVを一定とすると先の方程式は



となる。

サイド確認すると、

・Yは生産物市場における生産要素と生産関数から決定

・PYはMで決まる

・Pは名目GDP PYと実質GDP Yとの比によって決まる。

今中央銀行がマネーストックMsを貨幣需要Muにあわせて調整できるとすると名目GDPはマネーストックの変化に比例して変化する。しかし、実質GDP Yは生産物市場で決まっているので名目GDP　PYの変化はそのまま物価水準Pの変化を反映している。

→つまり貨幣数量説の下では物価水準はマネーストックに比例する。インフレ率は物価水準の変化率なので数量方程式を変形すると



は中央銀行が管理できる。

はVが一定なのでゼロ。

はインフレ率

派生三要素投入量の変化と技術進歩に依存する。清算市場で決まるので、貨幣市場においては外生変数扱い、ひとまず一定。結局はによって決定される。つまり、インフレ率は中央銀行がコントロール可能だと考える。

ケインシアンの貨幣需要

貨幣需要は国民所得Yと利子率rに依存。言い換えると、貨幣の保有動機はどの資産を、どの程度保有するかによって決まる。ここで資産を安全資産貨幣、危険資産貨幣に分けると通常人々は危険資産保有によるリスクを回避するために資産の一部として貨幣を保有する。

r

M/P

債権保有に伴う期待利得の上昇

→債権を保有

→貨幣需要の減少

貨幣市場の均衡

古典派の貨幣需要



ケインシアンの貨幣需要

あるいは

どちらの場合も実質貨幣供給量は利子率とは独立に中央銀行がコントロールすることができる。

→は利子率とは関係なく一定

古典派の場合、貨幣市場では均衡物価水準Pだけが決まる。ケインシアンの場合は図のようになる

(M/S)^sマネーストック

L(r,Y)

E

E’

L(r)

kY

取引需要

r

M/P

資産需要

安全資産としての貨幣需要

マネーストックが上昇するとE→E’にシフトしrが下落する

→マネーストックの増減とコントロールすることによってrの水準を変えることができるとする

○財市場、貨幣市場国民所得の関係

財政政策、金融政策について考える。これらの政策が意味を持つのは価格が硬直な短期。短期の場合は国民所得は総需要により決定される。つまり消費、投資、政府支出などの水準に左右される。短期のマクロ政策は総需要を操作して国民所得を変化させることを目的とする。他方、(新)古典派の場合は長期的には価格調整を通じて均衡に達する。また、長期的には国民所得の水準は総供給により決定させる。つまり供給能力により左右される。

・有効需要の原理

供給Sと需要D が一致しない時、数量調整によってDの水準に調査されること閉鎖経済を考える=海外部門はひとまず考えない。物価水準の変動も考えない。補助金、間接税下とまず捨象。まず、経済でどの程度の支出＝需要が想定されているのかを考える。

総需要D=C+I+G

ひとまずIもGも一定。Cはケインシアンの考え方ではと書けるから



今、均衡条件を総需要=総供給とする。もし両辺が一致しない時には供給を数量調整して総需要にあわせる。





また、均衡下であれば、総供給=総需要となるので

となり、





つまり均衡国民所得と各変数の関係は

I↑　→　Y↑

G↑　→　Y↑

↑　→　Y↑

c↑　→　Y↑

T↑　→　Y↑

となる。

在庫不足

在庫貯蓄

D

Ys

所得=生産

均衡所得

C+I+G

45°

乗数理論とは

D

　有効需要と均衡国民所得の関係を考える

　政府支出について

　今、政府支出GをΔGだけ増加させる

ΔG

B

政府支出の増加　　国民所得の増加

１　ΔG → ΔG

　　消費の増加

A

D2

２　CΔG → CΔGの国民所得の増加

D1

３　C2ΔG → C2ΔG

ΔY＝ΔG＋CΔG＋C2ΔG＋・・・＝

ΔY

YS2

YS1

所得生産

最終的にだけ総需要＝国民所得が増加する

政府支出乗数

投資も同様に



投資乗数

増税の場合はCΔTだけ下方シフト

減税の場合はCΔTだけ上方シフト



租税乗数

0<C<1なので

となり

政府支出乗数は租税乗数にマイナスをかけたものよちも大きい

∴ΔG=ΔTのとき



ΔGをΔTでまかなったとしても

ΔGだけ有効需要を増やすことができる

利子率、投資とIS曲線

先ほどの図では家計支出、投資、政府支出がどのように国民所得を決めるかを表している

ただしそこでは、という単純化をしている

現実にはIは実質利子率ｒに依存するのでI=I(r)とかける（投資関数）

この投資間と先ほどの図との関係を考える

D

1. Iの減少

Y

1. Yの減少

r

r2

1. ｒが上昇するとYが減少する
2. rの上昇

r1

I2

I1

Y

1. Iの減少

ある利子率に対して財市場を均衡させる国民所得の値rとYの関係

→IS曲線

r

S=Y-C

=C0+(1-C)Y

S=Y

Y

I

S

式で書くと　　　　　投資の利子率に対する反応速度



r>0 C>0 からrとYには負の関係

Vが大きい　　ISゆるやか

Cが大きい　　乗数が大きい

　　　　　　　IS曲線緩やか

貨幣市場とLM曲線

　貨幣の需給と利子率、国民所得との関係

r

r



r2

E1

E2

r1

L(r)

資産需要

Y1

Y2

Y

kY

取引需要

M/P

1. Yの上昇
2. Yの上昇に応じて取引需要が増加するがマネーストックは一定なので貨幣市場は超過需要となり均衡利子率は上昇する
3. Yが上昇するとrが上昇する

→ある利子率に対して貨幣市場を均衡させるrとYの関係

→LM曲線

式で書くと



L0＞0　 k＞0　 l＞0

ｒとYは正の関係

またlが大きい→LM曲線は緩やかである

IS－LM分析

財市場と貨幣市場を同時に均衡させる

国民所得Yと利子率ｒは

IS

LM

Y\*

r\*

r



Y

G↑　→　Y↑

M↑　→　Y↑

など、政策変数を変えることでY＝国民所得を変化させることができる

IS曲線、LM曲線のシフトについて

D

政府支出の変化とIS曲線

ΔG

1. Gの増加
2. 総需要の増加
3. 均衡国民所得Yの上昇



1. 今rは不変とする
2. IS曲線は右にシフトする

Y2

r

Y

Y1

r

Y1

Y2

Y

マネーストックの変化とLM曲線

①マネーストックの増加

②貨幣市場が超過供給の状態に

③貨幣市場における均衡利子率の下落

④今Yは不変とする

⑤LM曲線は下にシフト



r

r

Y

Y

M/P

財政政策

LM



ΔGだけ増加させた場合

IS曲線が右にシフト

E2

r2

E0→E1に移動

∴Yとrが上昇

E1

r1

G↑→Y↑→L>M/P

IS2

　→r↑→I↓→Yの増加分↓

　　　　　　　　クラウディングアウト

IS1

Y1

Y2

LM1

Y1

Y2

E2

E1

LM2

金融政策

M/Pが増加した場合

貨幣市場が超過供給の状態に

r1

均衡回復のためにLM曲線が下方にシフト

r2

∴Yは上昇ｒは下落

財政政策とLM曲線

LM’

LM

E2’

LM曲線の傾きにより

E2

財政政策の効果は異なる

E1

LMが緩やか→Y0→Y1に

IS2

　　　急　　→Y0→Y1’に

ｒが急上昇すると民間投資を冷やすので

IS1

クラウディングアウトがより大きくなる

Y2’

Y1

Y2

Y1

Y2

E2

E1

金融政策とIS曲線

ISが緩やか→Y0→Y1’に

　　 急　　→Y0→Y1に

ISが急だと民間投資のrに

対する反応度が小さいのでM/P↑

によりｒが下落してもそれによって

刺激される民間投資がわずかなため

流動性のワナ

LM曲線が水平な場合

＝貨幣需要の利子率に対する反応が非常に大きい場合

M/Pの増大はYの増大につながらない

→流動性のワナと呼ぶ

利子率が変化しないためYも変化しない

LM0

LM1

r0

IS

Y0

Y\*は利子率が0のときに

貨幣市場を均衡させる所得水準

落ち込んだ時

IS1

IS0

Y\*

財政政策について

　財政政策の資金調達手段

税金

国債 建設国債←社会資本の蓄積

赤字国債←原則発行禁止（75年以降発行）

(特別国債)

財政赤字対GDP比率

1990 2005

日本 70 170

アメリカ 70 70

イギリス 40 60

フランス 75 70

ドイツ 40 70

イタリア 110 120

カナダ 75 70

国債の役割と問題点

役割‐税収に制約されない財政運営時間を通じての均衡原則

問題‐国債負担をだれが行うか

　　　将来の増税→国民負担増

　　　現役世代か将来世代か（建設国債と赤字国債）

　　　民間貯蓄の減少→投資の減少

　　　所得移転(国債保有の有無により)

国債の中立命題

　　国債は必要派－国債発行で経済拡大

国債は無関係－将来の税金で償還

　合理的経済人は消費計画を変えない

　→リカードの中立命題

　　現役世代と将来世代で利益とコストが分断される場合も、

　　遺産を通じて消費は平準化

　→バローの中立命題

現実‐中立命題には否定的

中立命題が成立する条件

　・利他主義の存在

　・家計の流動性制約がない

　　望ましい水準以下の人々は減税があると消費に回す

インフレとデフレ

インフレとデフレを計る指標

CPI：消費者物価指数

CGPI：企業物価指数

GDPデフレータ

インフレの原因

　ディマンド プル インフレ 貨幣の増加

　(財市場での超過需要) 完全雇用

　　コスト プッシュ インフレ 労使交渉による賃金上昇

　　(生産費用の上昇) 原材料価格の上昇

M一定

P↑

M/P↓で

貨幣市場は超過需要に

LM’

LM

IS’

IS